

日本公共債ファンド2020 〈愛称 ふるさと紀行2020〉

運用報告書（全体版）

第103期（決算日 2019年2月6日）第105期（決算日 2019年4月8日）第107期（決算日 2019年6月6日）
第104期（決算日 2019年3月6日）第106期（決算日 2019年5月7日）第108期（決算日 2019年7月8日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「日本公共債ファンド2020」は、2019年7月8日に第108期の決算を行ないましたので、第103期から第108期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	2010年7月23日から2020年7月6日までです。
運用方針	主として、この投資信託の信託終了日に近い日を償還日とする円建ての公社債に投資を行ない、安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	円建ての公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	第1計算期から第2計算期までは収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的にこなうことをめざします。

お知らせ

当ファンドは、2020年7月6日に信託期間が終了し、償還を迎える予定です。

<341339>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	期 騰 落			
	円		円			%	百万円
79期(2017年2月6日)	10,375		6		△0.1	97.9	2,879
80期(2017年3月6日)	10,373		6		0.0	98.4	2,864
81期(2017年4月6日)	10,361		6		△0.1	96.9	2,902
82期(2017年5月8日)	10,352		6		△0.0	97.2	2,890
83期(2017年6月6日)	10,344		6		△0.0	97.0	2,896
84期(2017年7月6日)	10,323		6		△0.1	98.4	2,847
85期(2017年8月7日)	10,318		6		0.0	97.4	2,873
86期(2017年9月6日)	10,320		6		0.1	97.1	2,776
87期(2017年10月6日)	10,308		6		△0.1	96.4	2,791
88期(2017年11月6日)	10,306		6		0.0	98.8	2,722
89期(2017年12月6日)	10,293		6		△0.1	95.6	2,637
90期(2018年1月9日)	10,281		6		△0.1	97.1	2,592
91期(2018年2月6日)	10,274		6		△0.0	99.3	2,533
92期(2018年3月6日)	10,264		6		△0.0	92.7	2,522
93期(2018年4月6日)	10,258		6		0.0	94.7	2,465
94期(2018年5月7日)	10,248		6		△0.0	96.0	2,429
95期(2018年6月6日)	10,240		6		△0.0	96.9	2,404
96期(2018年7月6日)	10,231		6		△0.0	93.6	2,311
97期(2018年8月6日)	10,223		6		△0.0	95.1	2,273
98期(2018年9月6日)	10,214		6		△0.0	96.4	2,240
99期(2018年10月9日)	10,206		6		△0.0	97.5	2,212
100期(2018年11月6日)	10,199		6		△0.0	94.0	2,139
101期(2018年12月6日)	10,192		6		△0.0	95.1	2,113
102期(2019年1月7日)	10,182		6		△0.0	96.5	2,080
103期(2019年2月6日)	10,172		6		△0.0	98.2	2,041
104期(2019年3月6日)	10,165		6		△0.0	99.6	2,011
105期(2019年4月8日)	10,158		6		△0.0	95.2	1,974
106期(2019年5月7日)	10,149		6		△0.0	96.7	1,941
107期(2019年6月6日)	10,139		6		△0.0	98.0	1,912
108期(2019年7月8日)	10,132		6		△0.0	99.1	1,890

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

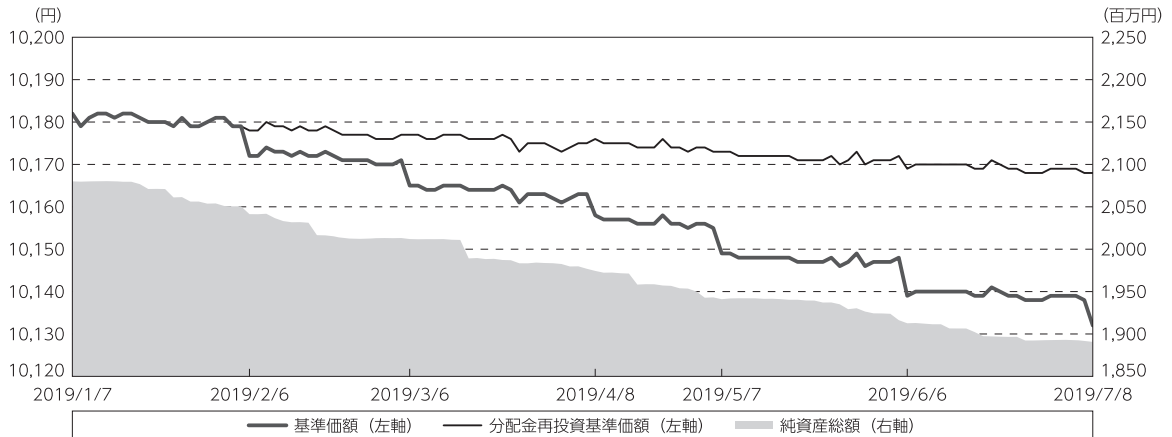
決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
			騰 落	率		
第103期	(期 首) 2019年 1 月 7 日	円		%		%
		10,182		—		96.5
	1 月末	10,181		△0.0		97.7
第104期	(期 末) 2019年 2 月 6 日		10,178	△0.0		98.2
	(期 首) 2019年 2 月 6 日		10,172	—		98.2
	2 月末	10,170		△0.0		99.5
第105期	(期 末) 2019年 3 月 6 日		10,171	△0.0		99.6
	(期 首) 2019年 3 月 6 日		10,165	—		99.6
	3 月末	10,163		△0.0		94.8
第106期	(期 末) 2019年 4 月 8 日		10,164	△0.0		95.2
	(期 首) 2019年 4 月 8 日		10,158	—		95.2
	4 月末	10,155		△0.0		96.7
第107期	(期 末) 2019年 5 月 7 日		10,155	△0.0		96.7
	(期 首) 2019年 5 月 7 日		10,149	—		96.7
	5 月末	10,147		△0.0		97.5
第108期	(期 末) 2019年 6 月 6 日		10,145	△0.0		98.0
	(期 首) 2019年 6 月 6 日		10,139	—		98.0
	6 月末	10,138		△0.0		99.0
第108期	(期 末) 2019年 7 月 8 日		10,138	△0.0		99.1

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過

(2019年1月8日～2019年7月8日)

作成期間中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2019年1月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の変動要因

当ファンドは、主として、当ファンドの信託終了日に近い日を償還日とする円建ての公社債に投資を行ない、安定的な収益の確保をめざして運用を行ないます。当作成期間中における基準価額の変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・日銀による金融緩和策の長期化観測が強まったこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）による2019年内の追加利上げの可能性が低下し、米国長期金利が低下したこと（2019年3月下旬）。
- ・FRBの早期利下げ観測や、欧州中央銀行（ECB）の追加緩和期待を受けて、世界的に金利低下の圧力が強まったこと（2019年6月上旬～6月中旬）。

<値下がり要因>

- ・日銀が一部の国債買入れオペの回数を減らす方針を示し、市場の需給悪化が懸念されたこと。
- ・米国と中国との間の通商協議の進展期待などを受けて国債へのリスク回避需要が後退したこと（2019年4月上旬）。

投資環境

(債券市況)

国内債券市場では、10年国債利回りは、期間の初めと比べて低下（債券価格は上昇）しました。

期間の初めから2019年3月下旬にかけては、日銀が一部の国債買入れオペの回数を減らす方針を示し、市場の需給悪化が懸念されたことなどから、利回りが上昇（債券価格は下落）する局面があったものの、日銀による金融緩和策の長期化観測が強まったことや、FRBによる2019年内の追加利上げの可能性が低下したことなどから、10年国債利回りは低下しました。4月上旬から4月中旬にかけては、米国と中国との間の通商協議の進展期待を受けて国債へのリスク回避需要が後退したことなどを背景に、10年国債利回りは上昇しました。4月下旬から期間末にかけては、FRBの早期利下げ観測や欧州中央銀行（ECB）の追加緩和期待を受けて世界的に金利低下の圧力が強まったことや、日銀総裁が長期金利の変動幅について「弾力的に対応する」と発言し、長期金利の低下を容認しているとの見方が広がったことなどから、10年国債利回りは低下しました。1年国債利回りも、期間の初めと比べて低下となりました。

地方債市場では、地方債をはじめとする一般債の利回りの方が国債利回りに対し相対的に高いため、地方債の需給は堅調な状況が続き、国債に対するスプレッド（利回り格差）推移も安定した動きとなりましたが、国債利回りの低下幅が大きく期間末にかけてやや拡大しました。

当ファンドのポートフォリオ

主として、当ファンドの信託終了日に近い日を償還日とする円建ての公社債に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

具体的には、ファンドへの資金流入を勘案しながら、国内の地方債を中心に分散投資を行ないました。ポートフォリオは、当ファンドの信託期間終了日近くに満期を迎える債券を中心に構成しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
	2019年1月8日～ 2019年2月6日	2019年2月7日～ 2019年3月6日	2019年3月7日～ 2019年4月8日	2019年4月9日～ 2019年5月7日	2019年5月8日～ 2019年6月6日	2019年6月7日～ 2019年7月8日
当期分配金	6	6	6	6	6	6
(対基準価額比率)	0.059%	0.059%	0.059%	0.059%	0.059%	0.059%
当期の収益	6	6	6	6	6	6
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	773	775	778	780	783	786

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

引き続き、当ファンドの信託期間終了日近くに満期を迎える国内の地方債を中心に投資し、安定的な収益の確保をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2019年1月8日～2019年7月8日)

項 目	第103期～第108期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 14	% 0.135	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(5)	(0.054)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(7)	(0.065)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.026	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(3)	(0.026)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	17	0.161	
作成期間の平均基準価額は、10,159円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年1月8日～2019年7月8日)

公社債

		第103期～第108期	
		買 付 額	売 付 額
国 内	地方債証券	千円 —	千円 121,581

(注) 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

○利害関係人との取引状況等

(2019年1月8日～2019年7月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	第103期～第108期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
金銭信託	百万円 311	百万円 311	100.0	百万円 311	百万円 311	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年1月8日～2019年7月8日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年1月8日～2019年7月8日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年7月8日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第108期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	10,000	10,122	0.5	—	—	—	0.5
地方債証券	1,841,500	1,863,160	98.5	—	—	—	98.5
	(1,841,500)	(1,863,160)	(98.5)	(—)	(—)	(—)	(98.5)
合 計	1,851,500	1,873,282	99.1	—	—	—	99.1
	(1,841,500)	(1,863,160)	(98.5)	(—)	(—)	(—)	(98.5)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	第108期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第309回利付国債(10年)	1.1	10,000	10,122	2020/6/20
小計		10,000	10,122	
地方債証券				
第684回東京都公募債	1.26	110,000	111,311	2020/6/19
平成22年度第4回北海道公募債	1.28	100,000	101,225	2020/6/30
第338回大阪府公募債(10年)	1.43	100,000	101,264	2020/5/28
平成22年度第1回兵庫県公募債	1.46	100,000	101,124	2020/4/16
平成22年度第1回静岡県公募債	1.455	27,000	27,307	2020/4/20
平成22年度第1回広島県公募債	1.37	100,000	101,213	2020/5/27
平成22年度第3回埼玉県公募債	1.31	100,000	101,258	2020/6/24
平成22年度第1回福岡県公募債	1.23	100,000	101,184	2020/6/25
平成21年度第3回新潟県公募債	1.47	110,500	111,533	2020/2/26
第86回共同発行市場公募地方債	1.35	110,000	111,304	2020/5/25
第87回共同発行市場公募地方債	1.29	100,000	101,243	2020/6/25

銘柄	第108期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
地方債証券	%	千円	千円	
奈良県 平成21年度第10回公債	1.38	100,000	101,005	2020/3/31
第471回名古屋市公募債(10年)	1.27	100,000	101,202	2020/6/19
平成21年度第5回京都市公募債	1.45	4,000	4,036	2020/2/25
平成22年度第1回神戸市公募債	1.445	100,000	101,133	2020/4/20
第2回川崎市公募債(15年)	1.63	100,000	101,558	2020/6/22
平成21年度第4回広島市公募債	1.47	50,000	50,465	2020/2/25
平成21年度第2回岡山県公募債(10年)	1.39	100,000	101,015	2020/3/31
平成21年度第2回長野県公債	1.35	100,000	101,186	2020/5/25
滋賀県 平成21年度け号公債	1.48	30,000	30,357	2020/4/28
滋賀県 平成21年度さ号公債	1.39	100,000	101,234	2020/5/28
小計		1,841,500	1,863,160	
合計		1,851,500	1,873,282	

○投資信託財産の構成

(2019年7月8日現在)

項目	第108期末	
	評価額	比率
公社債	千円 1,873,282	% 98.9
コール・ローン等、その他	20,981	1.1
投資信託財産総額	1,894,263	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末	第107期末	第108期末
	2019年2月6日現在	2019年3月6日現在	2019年4月8日現在	2019年5月7日現在	2019年6月6日現在	2019年7月8日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	2,051,526,387	2,014,261,597	1,981,154,108	1,944,418,817	1,924,896,193	1,894,263,609
コール・ローン等	39,201,058	4,965,293	95,396,164	60,489,561	43,952,068	15,782,784
公社債(評価額)	2,004,851,825	2,003,089,020	1,879,527,095	1,877,541,360	1,875,210,795	1,873,282,665
未収利息	7,473,504	6,207,284	6,230,849	6,387,896	5,733,330	5,198,160
(B) 負債	10,192,101	2,294,175	6,765,198	3,393,141	12,263,338	3,595,328
未払収益分配金	1,204,114	1,187,631	1,166,254	1,147,491	1,131,800	1,119,613
未払解約金	7,916,468	750	4,340,123	979,864	9,779,724	992,230
未払信託報酬	458,935	419,283	486,243	419,288	429,508	449,808
未払利息	46	3	109	92	59	25
その他未払費用	612,538	686,508	772,469	846,406	922,247	1,033,652
(C) 純資産総額(A-B)	2,041,334,286	2,011,967,422	1,974,388,910	1,941,025,676	1,912,632,855	1,890,668,281
元本	2,006,856,740	1,979,385,859	1,943,758,135	1,912,486,272	1,886,333,592	1,866,023,151
次期繰越損益金	34,477,546	32,581,563	30,630,775	28,539,404	26,299,263	24,645,130
(D) 受益権総口数	2,006,856,740口	1,979,385,859口	1,943,758,135口	1,912,486,272口	1,886,333,592口	1,866,023,151口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,172円	10,165円	10,158円	10,149円	10,139円	10,132円

(注) 当ファンドの第103期首元本額は2,042,800,666円、第103～108期中追加設定元本額は13,065,591円、第103～108期中一部解約元本額は189,843,106円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第103期1.0172円、第104期1.0165円、第105期1.0158円、第106期1.0149円、第107期1.0139円、第108期1.0132円です。

○損益の状況

項 目	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
	2019年1月8日～ 2019年2月6日	2019年2月7日～ 2019年3月6日	2019年3月7日～ 2019年4月8日	2019年4月9日～ 2019年5月7日	2019年5月8日～ 2019年6月6日	2019年6月7日～ 2019年7月8日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	2,174,623	2,014,693	2,339,020	2,017,129	2,095,753	2,231,397
受取利息	2,176,878	2,015,117	2,341,200	2,019,986	2,097,630	2,232,290
支払利息	△ 2,255	△ 424	△ 2,180	△ 2,857	△ 1,877	△ 893
(B) 有価証券売買損益	△ 2,497,627	△ 1,757,072	△ 1,963,948	△ 1,973,929	△ 2,306,762	△ 1,920,780
売買益	25,681	6,294	16,242	11,631	23,426	7,142
売買損	△ 2,523,308	△ 1,763,366	△ 1,980,190	△ 1,985,560	△ 2,330,188	△ 1,927,922
(C) 信託報酬等	△ 541,594	△ 494,013	△ 572,865	△ 494,076	△ 506,719	△ 561,881
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	△ 864,598	△ 236,392	△ 197,793	△ 450,876	△ 717,728	△ 251,264
(E) 前期繰越損益金	△ 35,298,869	△ 36,818,135	△ 37,510,419	△ 38,217,813	△ 39,200,853	△ 40,563,590
(F) 追加信託差損益金	71,845,127	70,823,721	69,505,241	68,355,584	67,349,644	66,579,597
(配当等相当額)	(114,198,041)	(112,677,321)	(110,696,347)	(108,948,433)	(107,531,413)	(106,418,203)
(売買損益相当額)	(△ 42,352,914)	(△ 41,853,600)	(△ 41,191,106)	(△ 40,592,849)	(△ 40,181,769)	(△ 39,838,606)
(G) 計(D+E+F)	35,681,660	33,769,194	31,797,029	29,686,895	27,431,063	25,764,743
(H) 収益分配金	△ 1,204,114	△ 1,187,631	△ 1,166,254	△ 1,147,491	△ 1,131,800	△ 1,119,613
次期繰越損益金 (G+H)	34,477,546	32,581,563	30,630,775	28,539,404	26,299,263	24,645,130
追加信託差損益金	71,845,127	70,823,721	69,505,241	68,355,584	67,349,644	66,579,597
(配当等相当額)	(114,198,041)	(112,677,321)	(110,696,347)	(108,948,433)	(107,531,413)	(106,418,203)
(売買損益相当額)	(△ 42,352,914)	(△ 41,853,600)	(△ 41,191,106)	(△ 40,592,849)	(△ 40,181,769)	(△ 39,838,606)
分配準備積立金	41,123,424	40,851,800	40,670,033	40,358,606	40,192,131	40,265,423
繰越損益金	△ 78,491,005	△ 79,093,958	△ 79,544,499	△ 80,174,786	△ 81,242,512	△ 82,199,890

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2019年1月8日～2019年7月8日)は以下の通りです。

項 目	2019年1月8日～ 2019年2月6日	2019年2月7日～ 2019年3月6日	2019年3月7日～ 2019年4月8日	2019年4月9日～ 2019年5月7日	2019年5月8日～ 2019年6月6日	2019年6月7日～ 2019年7月8日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,633,029円	1,520,680円	1,766,155円	1,523,053円	1,589,034円	1,669,516円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	114,198,041円	112,677,321円	110,696,347円	108,948,433円	107,531,413円	106,418,203円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	40,694,509円	40,518,751円	40,070,132円	39,983,044円	39,734,897円	39,715,520円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	156,525,579円	154,716,752円	152,532,634円	150,454,530円	148,855,344円	147,803,239円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	779円	781円	784円	786円	789円	792円
g. 分配金	1,204,114円	1,187,631円	1,166,254円	1,147,491円	1,131,800円	1,119,613円
h. 分配金(1万口当たり)	6円	6円	6円	6円	6円	6円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
1 万口当たり分配金 (税込み)	6円	6円	6円	6円	6円	6円

○お知らせ

約款変更について

2019年1月8日から2019年7月8日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてHTTPS化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページURLの表示を「www.nikkoam.com/」へ変更するべく、2019年4月6日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。
(第55条、第55条の2)